

平成 18 年 8 月 7 日

第 9 期 第 1 四半期報告書

(平成 18 年 3 月 21 日～平成 18 年 6 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社
 英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
 コード番号 2401
 代表者の役職氏名 代表取締役 山河 和博
 本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601
 電話番号 053-488-1553
 連絡者 財務担当 飯田 祥久

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 9 期 第 1 四半期 自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 6 月 20 日	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 6 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日
I 売 上 高	269,825	269,825	403,773
II 売 上 原 価	197,184	197,184	279,057
売 上 総 利 益	72,641	72,641	—
III 販売費及び一般管理費	99,388	99,388	86,660
営業利益又は営業損失 (△)	△26,747	△26,747	38,055
IV 営業外収益	8,822	8,822	—
V 営業外費用	8,149	8,149	—
経常利益又は経常損失 (△)	△26,074	△26,074	38,055
VI 特別利益	—	—	936
VII 特別損失	—	—	—
税引前四半期(当期)純利益又は純損失 (△)	△26,074	△26,074	38,991
法人税、住民税及び事業税	—	—	15,222
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)	△26,074	△26,074	23,769
前期繰越利益			46,812
四半期(当期)未処分利益			70,581

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第9期 第1四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	自平成17年3月21日 至平成17年6月20日
期中平均株式数	※注1 3,982株	※注1 3,982株	3,950株
1株当たり四半期(当期)純利益	△6,548円21銭	△6,548円21銭	6,017円62銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	※注2 —	※注2 —	3,535円04銭

※注1 平成18年6月13日付で新株予約権370株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

※注2 第9期第1四半期及び当期累計の四半期(当期)純利益につきましては、損失計上の為、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額は記載しておりません。

(2) 事業部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	第9期 第1四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	自平成17年3月21日 至平成17年6月20日
OMソーラーシステム事業	256,444	256,444	398,445
ソーラールーフ事業	6,198	6,198	1,885
施設建築コンサルティング事業	1,004	1,004	1,427
そ の 他 事 業	6,177	6,177	2,014
合 計	269,825	269,825	403,773

※上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)		第 9 期 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	241,361		184,639	
2. 受 取 手 形	330		—	
3. 売 掛 金	341,572		354,459	
4. 商 品	16,802		16,377	
5. 未 収 入 金	26,694		13,401	
6. そ の 他	12,561		16,021	
7. 貸 倒 引 当 金	△1,900		△1,900	
流動資産合計	637,421	74.4	582,999	74.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 工 具 器 具 備 品	2,822		2,447	
(2) 一 括 償 却 資 産	693		607	
有形固定資産合計	3,516	0.4	3,056	0.4
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	1,151		977	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) 営 業 権	174,600		160,050	
無形固定資産合計	176,042	20.6	161,318	20.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	20,000		20,000	
(2) 敷 金	5,040		5,190	
(3) 保 険 積 立 金	5,628		5,611	
(4) そ の 他	8,724		8,724	
投資その他の資産合計	39,392	4.6	39,525	5.0
固定資産合計	218,951	25.6	203,901	25.9
資 産 合 計	856,372	100.0	786,900	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)		第 9 期 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	162,534		150,603	
2. 未 払 金	77,681		56,343	
3. 未 払 法 人 税 等	3,351		—	
4. 未 払 消 費 税 等	14,730		—	
5. 預 り 金	3,374		3,515	
6. 賞 与 引 当 金	8,700		13,232	
7. そ の 他	85		2,881	
流動負債合計	270,458	31.6	226,576	28.8
II 固 定 負 債				
長期未払金	183,330		183,330	
固定負債合計	183,330	21.4	183,330	23.3
負債合計	453,788	53.0	409,906	52.1
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	162,375	19.0	—	—
II 資 本 剰 余 金				
資本準備金	152,375		—	
資本剰余金合計	152,375	17.8	—	—
III 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	445		—	
2 当 期 未 処 分 利 益	87,389		—	
利益剰余金合計	87,834	10.2	—	—
資本合計	402,584	47.0	—	—
負債・資本合計	856,372	100.0	—	—
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金			163,855	20.8
2 資 本 剰 余 金				
資本準備金			153,855	
資本剰余金合計			153,855	19.6
3 利 益 剰 余 金				
(1)利 益 準 備 金			692	
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			58,592	
利益剰余金合計			59,284	7.5
純 資 産 合 計			376,994	47.9
負債純資産合計			786,900	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 8 期末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)	第 9 期 第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 20 日現在)
	発行済株式総数	3,950 株
1 株当たり純資産額	75,211 円 26 銭	62,961 円 70 銭

※平成 17 年 5 月 26 日に A 種優先株式 1,000 株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

※平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前期末残高	162,375	152,375	445	87,389	402,584
第 1 四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,475	△2,475
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	—	—	247	△247	—
新株の発行	1,480	1,480	—	—	2,960
四半期純利益	—	—	—	△26,074	△26,074
事業年度中の変動額合計	1,480	1,480	247	△28,797	△25,589
当四半期残高	163,855	153,855	692	58,592	376,994

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。 なお、当第 1 四半期は純損失の為、法人税、住民税及び事業税は計上していません。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けていません。

(6)会計処理方法の変更

該当事項はありません。

II 第9期 第1四半期（平成18年3月21日～平成18年6月20日）の概況

当四半期におきましては、主要業務であるOMソーラーシステムの販売棟数が予想を若干下回る水準となり、その他につきましては順調な推移となっております。中間予想に対する進捗状況としましては、予想比47.3%となっております。

売上高が前年同期比33.2%減となった主な要因としましては、前年同期は自立運転型ハンドリング販売促進キャンペーンにより、(株)オーエムソーラー協会から大口受注があり、経常的な売上水準を上まわったのに対し、当四半期は期初予想を若干下回ったことが重なったことがあげられます。

当四半期の利益減少要因としましては、新型制御盤の開発が若干遅延していることがあげられ、昨年度予算消化予定となっていた15,000千円の開発費用が当四半期に発生したことが要因です。

なお、保有債権の90%以上を(株)オーエムソーラー協会に依存する形となっており、債権リスクの分散化が課題となっておりますが、これを解消すべく取組みとして、OM部材販売につきまして、(株)オーエムソーラー協会を介さず、OM加盟工務店へ直接販売できる仕組み作りを計画しております。これにより、保有する債権の50%以上が分散化され、債権リスクを緩和することが可能になります。

回収期間は現状の90日から60日に短縮されることとなり、資金繰りも改善される予定となります。

以上の結果、売上高269,825千円（前年同期比33.2%減）、経常損失26,074千円（前年同期経常利益38,055千円）及び四半期純損失26,074千円（前年同期四半期純利益23,769千円）という結果になりました。

III 第9期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第8期 (実績)	第9期 (予想)
		平成17年3月21日 平成18年3月20日	平成18年3月21日 平成19年3月20日
売上高		1,448,367	1,400,000
営業利益		68,760	67,000
経常利益		72,056	65,000
当期純利益		40,578	39,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別	第9期 第1四半期 自平成18年3月21日 至平成18年6月20日
科 目	
現金及び預金の増減額	△56,722
現金及び預金の期首残高	241,361
四半期末の現金及び預金残高	184,639

増減の理由： 減少した主たる要因としましては、次の通りとなっており、結果として56,722千円の減少となりました。

主たるマイナス要因は、税引前当期純利益△26,075千円の計上、売掛金増加12,887千円、買掛金減少11,931千円、その他未払計上されていた法人税及び消費税等の支払により18,082千円減少したこと等があげられます。

V その他

該当事項はありません。